

1月23日（木）

①ソサエティ5.0時代の地方について

対応：総務省自治行政局地域力創造グループ地域政策課

中山貴洋 理事官

総務省情報流通行政局地域通信振興課地方情報化推進室

植村昌代 課長補佐

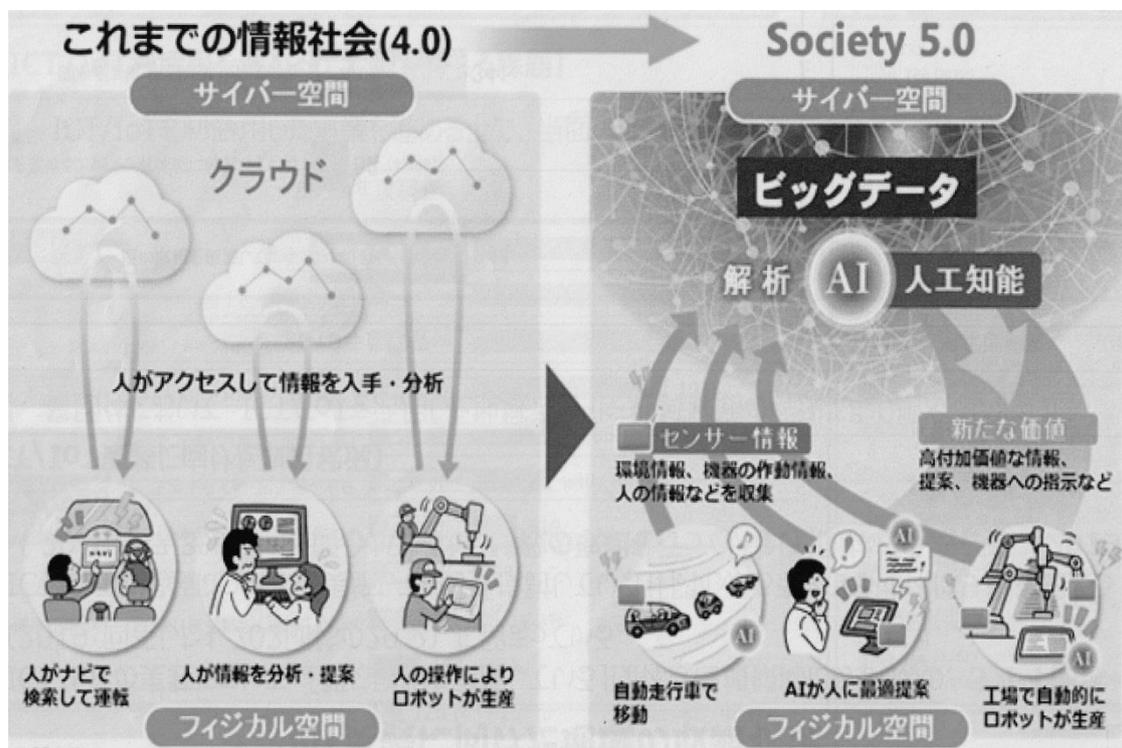
総務省総合通信基盤局電波部移動通信課

宇仁伸吾 課長補佐

場所：衆議院第一議員会館

1. 概要

狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く人類史上5番目の新しい社会であり、新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらす「Society5.0」の実現



2. IoT 実装に向けた地域の取り組み状況

・ICT/IoT の実装について、「既に取り組を実施している」団体は、増加傾向にあるものの、344 団体に留まっている。

・ICT/IoT の実装について、「実施している」「検討している」「関心がある」とする団体は9割を超えているが、「関心があるが、特段の取組を行っていない」団体が多数存在

・課題は、主に「予算の制約」、「人材の不足」、「推進体制の未確立」。

・地域における ICT/IoT 利活用を推進するためには、これらの課題への対応策を講じることが必要。

3. 地域 IoT 実装・共同利用総合支援

令和2年度：地域 IoT 実装・共同利用度総合支援施策 4.0 億円

地域情報化の推進（本省・地方） 1.5 億円

(1)地方公共団体の地域 IoT 実装計画の策定支援

(2)地域 IoT の実装に向けた財政支援

※補助対象：都道府県及び指定都市を除く地方公共団体等

補助率：事業費の1/2補助（上限2,000万円）

(3)地域情報化アドバイザー派遣等による人的支援

(4)地域 IoT 実装の全国的な普及推進活動



4. AI・RPA等のICTの活用の進め方

- ・人口が一定規模以上の自治体を中心に導入
- ・導入団体の大部分は、実証実験段階で無償の導入。実装段階では予算

確保が課題。

●AI等を活用した行政のスマート化・先進事例

先進地方公共団体においては、AIを活用した行政のスマート化に実証・実装の両面で着手。活用自治体を増加させることが職員数の減少等に悩む自治体経営の健全化に向けて求める。

・手書き新書等の自動処理（千葉県千葉市）：AI-OCR/RPAによる入力業務の省力化（実証実験）→個人住民税の業務削減時間が年間最大「1283時間」削減

・施設利用調整事務（埼玉県さいたま市）：AIによる保育所利用調整業務の省力化（実証実験→本格導入）→延べ1500時間かかる保育所入所選考が数秒で終了

5. まとめ

・樋口市長の掲げる「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト NEXT」の元気スタイル7の「タフで優しい市役所」を創るにもあるように、まさに今、甲府市役所に求められているデータ活用方法の確立とAI・RPA等の導入により、業務の効率化と市民サービスの向上を図っていかなければならないと考える。特に予算の制約などで減少し続ける職員数で新たな事業も増え続ける中、従来の業務すら維持できなくなるような悪循環に陥る可能性も出てきてしまう。さらにこのような状況下で圧迫している業務への対策や課題についても検討・検証の余裕もなく、対応がさらに後手になってしまうことに大きな危機感を感じる。

②マイナポイントについて

対応：総務省自治行政局住民制度課

保科実 課長補佐

総務省自治財政局準公営企業室

東宣行 課長補佐

場所：衆議院第一議員会館

1. マイナンバー制度についての概要

マイナンバー制度は、複数の機関に存在する特定の個人の情報が同一の情報であるということを確認するための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤として平成28年1月から運用を開始。

現状、全国的に約1億2744万人の人口のうち、約1823万人が交付枚数で、普及率が14.3%にとどまっている。全国的な現状を鑑みて国では、様々な普及促進策を展開し、2020年7月末までに全国で3000万枚～4000万枚を想定し、以降、年ごとにそれぞれ想定枚数を明確にししながら、2023年3月末には、すべての方が保有することを想定し、進めていく方針を打ちした。

2. マイナポイント事業の目的

消費活性化策を図るため、国では消費税の引き上げに伴う需要平準化策として、東京オリンピック・パラリンピック後の消費を下支えする観点から令和2年9月から令和3年3月までの7か月間において、マイナンバーカードを取得し、かつ、マイキーIDを設定した方に対して、キャッシュレス決済サービスを自由に1つ選択して、マイナポイントを申し込むことができる。

3. マイナポイント事業の概要

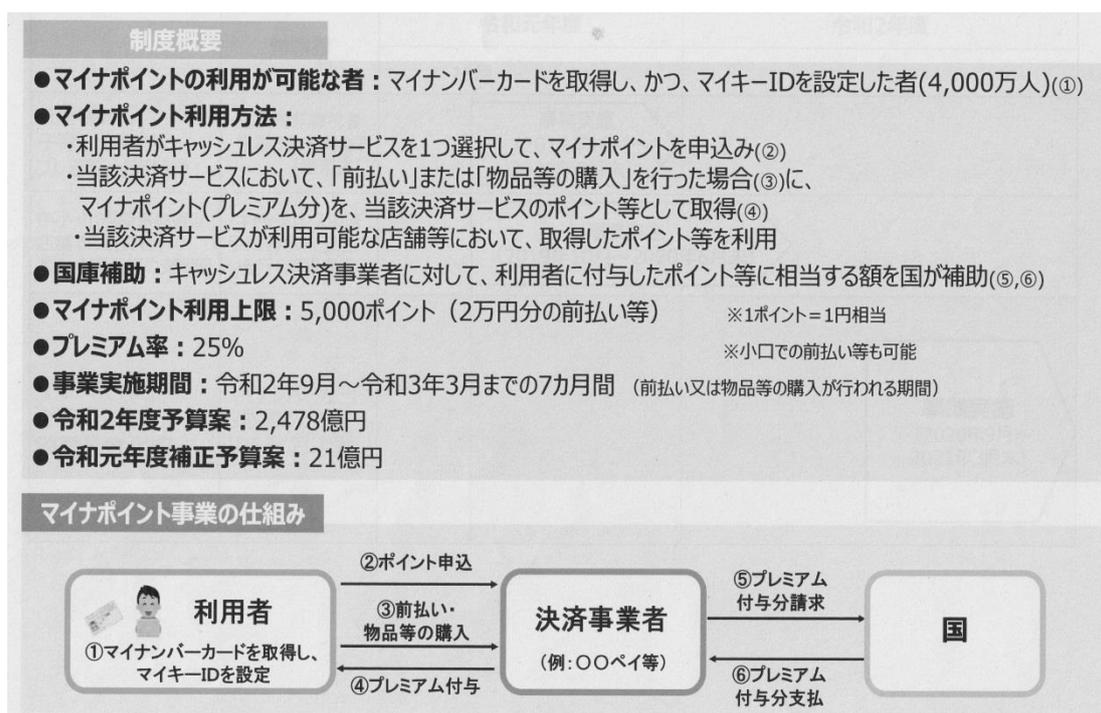
- ・マイナポイントの利用上限は5000ポイントで20,000円の物品の購入等により最大25%、5000円分が付与。

- ・この事業全体で令和2年度、国は、2,478億円の予算を計上。

- ・増税後から始まった今年度3月までのプレミアム付き商品券制度や来年6月末までのキャッシュレス決済ポイント還元制度に続き、東京オリンピック・パラリンピック終了後の消費活動を見据えてマイナポイントを活用した消費活性化策。

・マイナポイント事業実施が約7か月間という短い期間の中で多くの方に利用してもらうためにも、事業開始までにマイナポイントを予約する。そのためにはマイナンバーカードの取得からマイキーID 設定などの多くの段階を踏まなければならない。

・国の支援策としては、マイキーID 設定支援計画を策定することとマイナンバーカード交付からマイキーID 設定までを一連の流れで行えるようマイキーID 設定支援体制の環境整備等への財政支援も補助率 10/10 で交付する予定。



4. まとめ

山梨県では、普及率11.7%、さらに甲府市では12.1%と全国の普及率より下回っているのが実情であり、今後、利活用への周知等を含めた普及の強化に取り組んでいかなければならないと考える。

オリンピック・パラリンピック後の経済を下支えする意味でもマイナンバーカードの普及促進で普及率の向上と消費活性化策でもあるマイナポイント活用の周知を行っていかなければならない。